

# 第35回定時株主総会招集ご通知に関するの 電子提供措置事項

## 連結注記表 個別注記表

第35期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## ケイアイスター不動産株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

(2) 主要な連結子会社の名称

ケイアイプランニング株式会社

株式会社よかタウン

株式会社旭ハウジング

株式会社建新

株式会社エルハウジング

KI-STAR REAL ESTATE AUSTRALIA PTY LTD

KI-STAR REAL ESTATE AMERICA, INC.

当連結会計年度において、株式を取得した新山形ホームテック株式会社、TAKASUGI株式会社他計5社を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、ケイアイネットクラウド株式会社他計3社は吸収合併により、プロンプト・K株式会社は全株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 18社

(2) 主要な会社等の名称

MUNCORP PTY LTD

ホームポジション株式会社

当連結会計年度において、株式を取得したホームポジション株式会社他計8社を持分法の適用範囲に含めております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新山形ホームテック株式会社の決算日は2月末日、TAKASUGI株式会社の決算日は5月末日であります。連結計算書類作成にあたっては、新山形ホームテック株式会社は決算日現在の計算書類を使用し、TAKASUGI株式会社は2月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。また、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② 棚卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

###### ② 無形固定資産（のれん及びリース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 繰延資産の償却方法

###### ① 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能額を算定しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、(収益認識に関する注記)に記載のとおりです。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、5年から10年間の定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、控除対象外消費税等を当連結会計年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

**(会計方針の変更に関する注記)**

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度の利益剰余金及び当期純利益が112百万円減少しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した科目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるのは、次のとおりです。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した額

販売用不動産 102,518 百万円

仕掛販売用不動産 91,455 //

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積内容に関する情報

販売用不動産及び仕掛販売用不動産については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、販売価格等に基づき算定された正味売却価額が取得原価を下回る場合には棚卸評価損を計上しております。

なお、正味売却価額は、景気動向や金利動向、不動産市況の悪化、競争激化による価格競争等の外部要因、不動産関連税制や不動産及び金融関連の法制度・政策等の変化等、将来の不確実な条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした条件が変化した場合、正味売却価額の算定結果が異なる可能性があります。

## (連結貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保付債務

現金及び預金	1,700 百万円
販売用不動産	18,531 //
仕掛販売用不動産	25,084 //
建物	347 //
土地	791 //
計	46,455 //

短期借入金	28,929 百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	18,416 //
計	47,345 //

### 2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	112,310 百万円
借入実行残高	86,334 //
差引額	25,975 //

### 3. 財務制限条項

当社グループは一部の金融機関からの借入に対し、財務制限条項が付されております。財務指標を基準とする主な財務制限条項は、連結及び単体計算書類の①純資産、②経常利益、③LTV(Loan to Value)、④在庫回転月数、⑤D/Eレシオの一定水準の維持であり、当該指標のいずれかまたは複数に抵触または連続して抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

当連結会計年度末における上記財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

短期借入金	65,338 百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	56,358 //

4. 有形固定資産の減価償却累計額 2,092 百万円

5. その他流動負債のうち、契約負債の金額  
契約負債 2,432 百万円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,862,600	1,200	—	15,863,800

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	983	62	2024年3月31日	2024年6月25日	利益剰余金
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,012	65	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2024年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2024年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,352	86	2025年3月31日	2025年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 上記配当は、本株主総会の決議事項となっております。

2. 2025年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

### 3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
2020年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	5,900株
2021年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	10,000株

#### (金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

完成工事未収入金、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である電子記録債務、工事未払金、未払法人税等については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債については主に仕入や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済または償還日は決算日後概ね5年以内であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 投資有価証券	2,438	1,551	△887
負債			
(1) 短期借入金	98,376	98,376	－
(2) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	6,700	6,642	△58
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	78,854	77,594	△1,260

(注1) 現金及び預金、完成工事未収入金、電子記録債務、工事未払金、短期借入金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであり、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	2025年3月31日 (百万円)
投資有価証券	265

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	98,376	－	－	－	－	－
社債	3,564	2,415	209	358	138	14
長期借入金	13,601	15,890	26,836	12,697	4,115	5,713
合計	115,542	18,305	27,046	13,055	4,254	5,727

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,530	－	－	1,530
その他	－	20	－	20
資産計	1,530	20	－	1,551

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	－	98,376	－	98,376
社債	－	6,642	－	6,642
長期借入金	－	77,594	－	77,594
負債計	－	182,612	－	182,612

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の市場価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しております。債券は取引金融機関より提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定を含む）、長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (収益認識に関する注記)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	計		
一時点で移転される財	322,844	6,951	329,795	11,739	341,535
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	659	659
顧客との契約から生じ る収益	322,844	6,951	329,795	12,398	342,194
その他の収益	—	—	—	359	359
外部顧客への売上高	322,844	6,951	329,795	12,758	342,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古住宅事業、アパート・収益不動産事業、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. 2024年11月11日に公表しました中期経営計画2028の策定にあたり、当連結会計年度より、報告セグメントの分譲住宅事業に含まれていたアパート・収益不動産事業に係る部分を「その他」の区分に変更しております。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

#### (分譲住宅販売)

分譲住宅の販売は、顧客との不動産売買契約に基づき、物件の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。収益の額は不動産売買契約の取引価格で測定し、支払条件は物件の引渡しと同時決済としております。

#### (注文住宅建築)

注文住宅の建築請負は、顧客との工事請負契約に基づき、工事の進捗に応じて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり移転される財として進捗度に応じた収益を認識しております。ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。収益の額は工事請負契約の取引価格で測定し、支払条件は物件の引渡しと同時決済としております。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (百万円)
契約負債(期首残高)	1,636
契約負債(期末残高)	2,432

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、1,426百万円であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 3,883円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 570円44銭   |

(注) 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度を導入しております。1株当たり情報の算定において、当該制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は239,044株、期中平均株式数は140,530株であります。

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

#### (その他の注記)

(金額の表示単位の変更)

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の償却方法

#### (1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能額を算定しております。

### 5. 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結注記表（収益認識に関する注記）に記載のとおりです。

### 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、控除対象外消費税等を当事業年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した科目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるのは、次のとおりです。

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の評価

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

販売用不動産	54,934 百万円
仕掛販売用不動産	49,742 //

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

当該注記については、「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載している  
ので、記載を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務に関する事項

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

現金及び預金	1,700 百万円
販売用不動産	7,177 //
仕掛販売用不動産	10,860 //
計	19,737 //

短期借入金	12,887 百万円
長期借入金	15,381 //
計	28,268 //

### 2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	67,900 百万円
借入実行残高	54,382 //
差引額	13,517 //

### 3. 財務制限条項

財務制限条項については、「連結注記表（連結貸借対照表に関する注記）」に同一の内容を記載している  
ため、注記を省略しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 891百万円

## 5. 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し、以下の債務保証を行っております。

ケイアイプランニング株式会社	217	百万円
株式会社旭ハウジング	6,479	//
株式会社建新	2,376	//
株式会社エルハウジング	808	//
ケイアイプレスト株式会社	132	//
KI-STAR REAL ESTATE AUSTRALIA PTY LTD	4,812	//
計	14,827	//

## 6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,674	百万円
短期金銭債務	96	百万円
長期金銭債務	10	百万円

### （損益計算書に関する注記）

#### 関係会社との取引高

営業取引による取引高	12,093	百万円
営業取引以外の取引による取引高	572	百万円

### （株主資本等変動計算書に関する注記）

#### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	381,644	株
------	---------	---

（注）上記株式数には役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式239,044株が含まれております。

## (税効果会計に関する注記)

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	130 百万円
未払事業税	117 //
棚卸資産の評価減	58 //
減損損失	32 //
資産除去債務	16 //
株式報酬費用	95 //
その他	50 //
繰延税金資産合計	<hr/> 502 //
繰延税金負債	
合併受入時土地評価差額	15 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	31 //
その他	0 //
繰延税金負債合計	<hr/> 47 //
繰延税金資産純額	<hr/> 454 //

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が2百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ケイアイスター デベロップメント 株式会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	3,107 3,394 16	関係会社預け金	550
子会社	ケイアイクラフト 株式会社	100.0	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 資金の返済 利息の支払	1,685 2,080 5	関係会社預り金	196
子会社	ケイアイスター ビルド株式会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	2,512 3,233 13	関係会社預け金	814
子会社	ケイアイエポック メイキング株式会 社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	3,071 4,031 27	関係会社預け金	1,248
子会社	ケイアイプラン ニング株式会社	100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	14,395 14,574 231	関係会社預け金	13,960
子会社	KI-STAR REAL ESTATE AUSTRALIA PTY LTD	100.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	増資の引受 資金の貸付 利息の受取 債務保証	2,513 1,557 57 4,812	関係会社長期貸付金 未収入金	635 12
子会社	株式会社旭ハウジ ング	100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 債務保証料 の受取	6,479 19	未収入金	4
子会社	株式会社建新	72.4	債務保証 役員の兼任	債務保証 債務保証料 の受取	2,376 6	未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付及び借入については、金銭消費貸借契約及びキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 債務保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を行ったものであり、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。
3. 増資の引受については、デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金等の現物出資であります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	MAYSS株式会社 (注) 1	なし	-	不動産の 販売	243 (注) 2	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社取締役浅見匡紀氏が議決権の100% (間接保有を含む) を保有しております。  
2. 当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

## (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 (収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,918円12銭
- 1株当たり当期純利益金額 369円66銭

(注) 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度及び従業員向け株式給付信託制度を導入しております。1株当たり情報の算定において、当該制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が所有する当社株式の期末株式数は239,044株、期中平均株式数は140,530株であります。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(金額の表示単位の変更)

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。